

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課			課長 岡 朋史	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法第7条の3			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内 ほか) ○「島と島の交流」、「島と都市、その他地域との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島特有の課題をICTなどの先端技術や再生可能エネルギー等の実装を通じて解決するスマートアイランドの実現のため、離島地域における実証的な調査を行う。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	1,588	1,512	1,462	1,456			
		令和4年度第2次補正予算	250	400	300	543			
		前年度から繰越し	709	391	756	494			
		翌年度へ繰越し	▲ 391	▲ 756	▲ 494	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,156	1,547	2,024	2,493			
		執行額	1,407	1,286	1,877				
		執行率(%)	65%	83%	93%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	67%	107%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	離島活性化交付金	523	-						
	離島振興調査費	20							
	計	543							
活動内容(アクティビティ)	離島地域における医療、物流などの課題を解消するために、デジタル技術を活用したスマートアイランドの推進を図るとともに、地域資源や創意工夫を生かした定住・交流促進等の取組への支援を行うことで、離島地域の振興を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	離島振興法指定離島の地域活性化	事業の総件数	活動実績	件	236	199	184	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出総額/実施総件数		単位当たりコスト	千円	5,985	6,461	10,202	11,329	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度に離島地域の総人口を315千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	360	352	344	-	-
			目標値	千人	-	345	-	-	315
達成度	%	-	102	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ(令和4年5月)								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	雇用の促進	事業の件数(定住促進事業)		活動実績	件	86	75	69
当初見込み			件	97	80	76	63	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額/実施件数(定住促進事業)		千円	6,317	6,383	12,047	8,854	
			計算式	支出額/実施件数	543,258/86	487,719/75	831,226/69	557,833/63
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合(人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	24	24	23	-
目標値			%	30	30	30	-	30
達成度			%	80	80	77	-	77
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
交流の拡大	事業の件数(交流促進事業)	活動実績	件	120	92	85	-	-
		当初見込み	件	116	93	88	89	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額/実施件数(交流促進事業)		千円	3,701	2,223	2,445	3,819	
			計算式	支出額/実施件数	444,153/120	204,485/92	207,832/85	339,810/89
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	基準年(平成24年)に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を毎年度60%以上とする。	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	45	3	-	-
目標値			%	-	60	-	-	60
達成度			%	-	5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合(全国生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	15	21	17	-
目標値			%	20	20	20	-	20
達成度			%	75	105	85	-	85
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001511756.pdf					
		該当箇所	P76					
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計の見直しに伴う工期延長、地元住民との調整に不測の時間を要したこと等による。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。				
	事業番号			事業名			
	2022	国交		21	0464	00	離島振興事業費

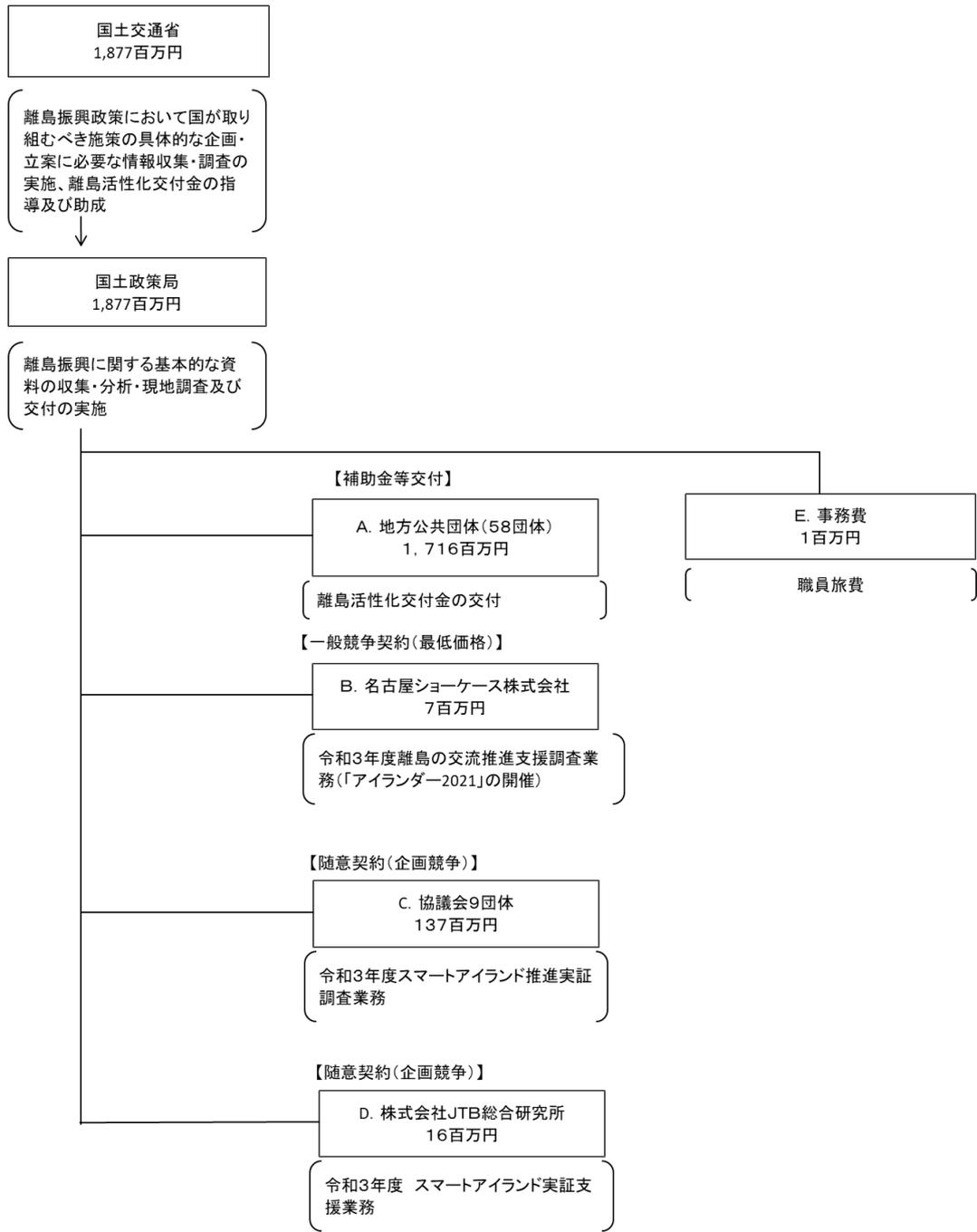
備考

○交付に係る支出先上位10社リストの中には、令和2年度に交付決定したものが含まれる。
 ○国土交通省ホームページ 離島振興 (<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	93			
平成24年度	96,1006			
平成25年度	4011405,新25-55			
平成26年度	383			
平成27年度	400			
平成28年度	417			
平成29年度	409			
平成30年度	408			
令和元年度	国土交通省 -	0407		
令和2年度	国土交通省	0443		
令和3年度	2021	国交	20	0478

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.五島市			B.名古屋ショーケース株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	離島活性化交付金	272	調査費	令和3年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2021」の開催)	7
計		272	計		7
C.日本工営株式会社			D.株式会社JTB総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	令和3年度スマートアイランド推進実証調査業務(新上五島町)	17	調査費	令和3年度 スマートアイランド実証支援業務	16
計		17	計		16

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五島市	7000020422118	離島活性化交付金	272	補助金等交付	-	-	
2	知夫村	7000020325279	離島活性化交付金	201	補助金等交付	-	-	
3	隠岐の島町	7000020325287	離島活性化交付金	184	補助金等交付	-	-	
4	西ノ島町	8000020325261	離島活性化交付金	170	補助金等交付	-	-	
5	対馬市	3000020422096	離島活性化交付金	163	補助金等交付	-	-	
6	屋久島町	3000020465054	離島活性化交付金	122	補助金等交付	-	-	
7	上島町	2000020383562	離島活性化交付金	102	補助金等交付	-	-	
8	十島村	1000020463043	離島活性化交付金	87	補助金等交付	-	-	
9	礼文町	4000020015172	離島活性化交付金	72	補助金等交付	-	-	
10	壱岐市	8000020422100	離島活性化交付金	53	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース 株式会社	1180001010764	令和3年度離島の交流推 進支援調査業務(「アイラン ダー2021」の開催)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	73.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(八丈町)	17	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
2	有限会社ケノヒ	8120002068636	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(高松市)	16	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
3	復建調査設計株式会社	4240001010433	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(広島市)	16	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
4	五島市	7000020422118	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(五島市)	16	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
5	佐渡市	9000020152242	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(佐渡市)	15	随意契約 (企画競争)	17	99.5%	-
6	日本航空株式会社	7010701007666	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(新上五島町)	15	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
7	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(海士町)	15	随意契約 (企画競争)	17	99.8%	-
8	一般社団法人地域問題研究所	1180005014191	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(西尾市)	15	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(酒田市)	12	随意契約 (企画競争)	17	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	令和3年度スマートアイランド実証支援業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

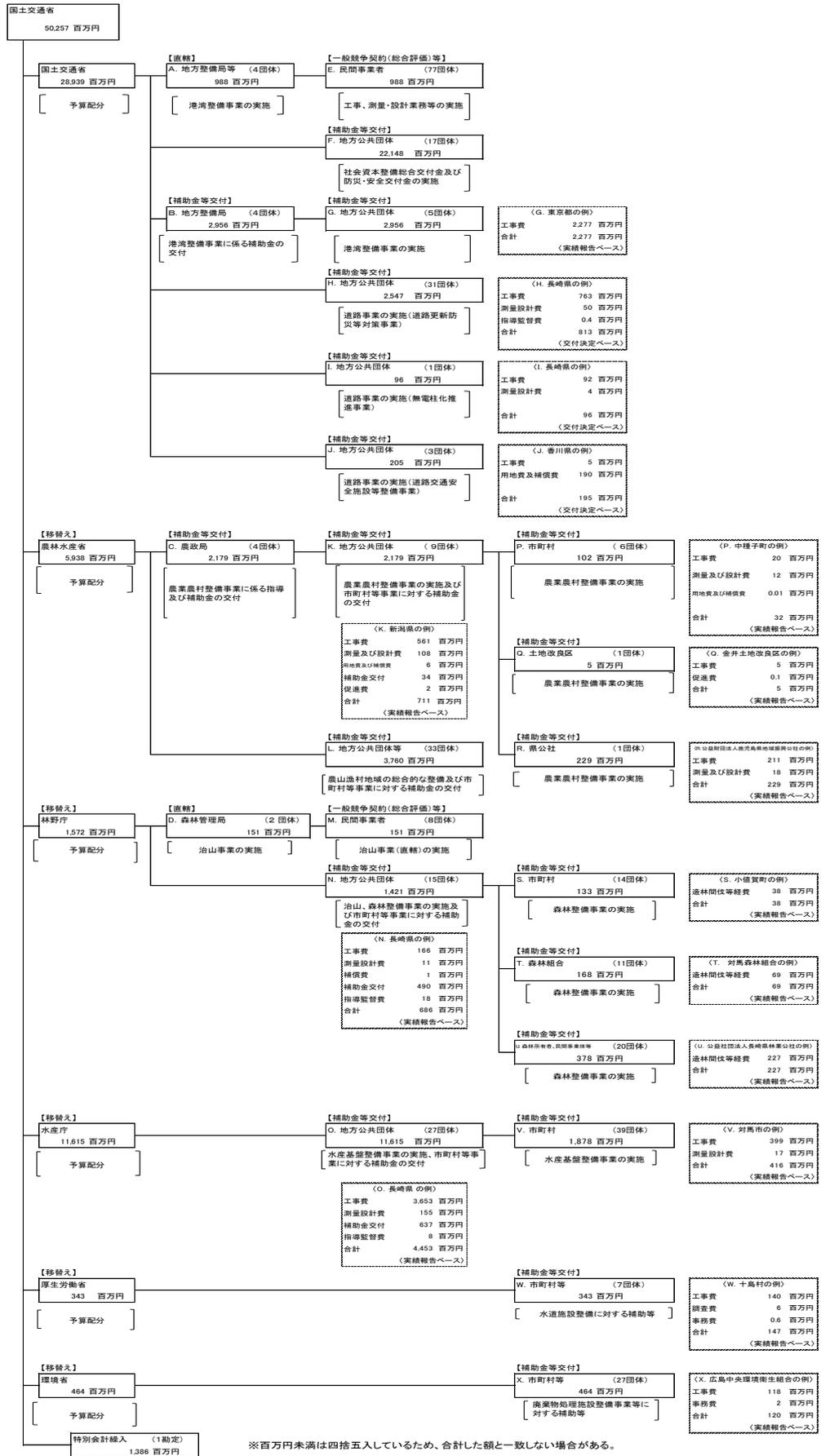
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	離島振興事業			担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課		課長 岡 朋史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、島外事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。</p> <p>・具体的な事業としては、治水(補助率1/2)、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率5.5/10等)等である。</p>								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	45,631	44,097	38,608	36,585			
		令和4年度第2次補正予算	7,702	13,026	13,786	12,391			
		前年度から繰越し	18,397	23,807	31,046	32,188			
		翌年度へ繰越し	▲ 23,807	▲ 31,046	▲ 32,188	-			
		予備費等	-	▲ 27	▲ 12	-			
		計	47,923	49,857	51,240	81,164			
	執行額	47,164	48,896	50,411					
	執行率(%)	98%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	86%	96%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	水産基盤整備事業費補助	3,245							
	社会資本整備総合交付金	2,177							
	防災・安全社会資本整備交付金	2,087							
	農業農村整備事業費補助	915							
	道路更新防災等対策事業費補助	908							
	その他	3,059							
	計	12,391							
活動内容(アクティビティ)	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動内容を設定								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動目標を設定	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単価により算出			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度に離島地域の 総人口を315千人以上とする。	離島地域の総人口		成果実績 目標値 達成度	千人 千人 %	360 - -	352 345 102	344 - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	人口が社会増加した全部 離島市町村の割合を毎年 度30%以上とする。	人口が社会増加した全部 離島市町村の割合。 (人口が社会増加した全部 離島市町村数/全部離島市 町村数)		成果実績 目標値 達成度	% % %	24 30 80	24 30 80	23 30 77
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	基準年(平成24年)に対し、 観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合を 60%以上とする。	観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合 (観光入込客数が増加した 全部離島市町村数/全部離 島市町村数)		成果実績 目標値 達成度	% % %	45 - -	3 60 5	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組 事項	分野:	-					
	2021 年度 再生 計画 改革 工程	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費 投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第三者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会资本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	事業番号					事業名		
	2022	国交	21	0463	00	離島振興に必要な経費		
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	131							
平成24年度	61							
平成25年度	397							
平成26年度	384							
平成27年度	401							
平成28年度	418							
平成29年度	409							
平成30年度	410							
令和元年度	国土交通省	-	0410					
令和2年度	国土交通省		0444					
令和3年度	2021	国交	20	0479				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	860	離島振興事業費	港湾改修費補助	2,277
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	2			
計		862	計		2,277
C.九州農政局			D.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業農村整備事業費補助	1,201	離島振興事業費	建設費	136
			離島振興事業費	設計費	3
計		1,201	計		139
E.大坪建設株式会社			F.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	令和3年度蜘蛛ノ瀬戸航路法面保護改良工事等	414	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	2,586
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,617
計		414	計		6,203
G.東京都			H.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	2,277	離島振興事業費	工事費	763
			離島振興事業費	測量設計費	50
			離島振興事業費	指導監督事務費	0.4
計		2,277	計		813.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	862	その他	-	-	
2	北陸地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	114	その他	-	-	
3	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業に必要な経費	10	その他	-	-	
4	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託 他	2	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	2,277	補助金等交付	-	-	
2	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	634	補助金等交付	-	-	
3	四国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	37	補助金等交付	-	-	
4	北陸地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	農業農村整備事業に係る指導及び補助金の交付	1,201	補助金等交付	-	-	
2	北陸農政局	-	農業農村整備事業に係る指導及び補助金の交付	711	補助金等交付	-	-	
3	中国四国農政局	-	農業農村整備事業に係る指導及び補助金の交付	236	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	-	農業農村整備事業に係る指導及び補助金の交付	31	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	139	その他	-	-	
2	関東森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	12	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大坪建設株式会社	7310001010407	令和3年度蟬蛾ノ瀬戸航路法面保護改良工事等	414	一般競争契約 (総合評価)	2	88.6%	-
2	株式会社大川建設工業	8310001010810	令和3年度厳原港(厳原地区)防波堤(北)(改良)消波ブロック製作工事	107	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	-
3	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	両津港(湊地区)岸壁(-7.5m)(改良)基本設計等	75	一般競争契約 (総合評価)	4	79.7%	-
4	株式会社三洋コンサルタント	9010001044516	令和3年度厳原港防波堤(北)水理特性検討調査	65	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
5	株式会社日本港湾コンサルタント	1010701012473	令和3年度西之表港(洲之崎地区)岸壁(-7.5m)基本設計等	52	一般競争契約 (総合評価)	10	79.6%	-
6	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和3年度鹿児島港外工事・調査関係資料作成業務等	46	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	株式会社九電工	6290001001120	令和2年度下関港外みなとカメラ設置工事等	42	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	-
8	株式会社エコー	2010501016723	令和3年度厳原港外郭施設技術検討業務等	28	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
9	株式会社ポルテック	7010001057107	令和2年度長崎港外施工状況確認等補助業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
10	川崎地質株式会社	7010401037591	両津港(湊地区)土質調査	20	一般競争契約 (総合評価)	3	84.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	6,203	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	4,071	補助金等交付	-	-	-
3	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	3,735	補助金等交付	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	2,111	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,927	補助金等交付	-	-	-
6	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	1,509	補助金等交付	-	-	-
7	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,121	補助金等交付	-	-	-
8	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	941	補助金等交付	-	-	-
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	191	補助金等交付	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	社会資本総合整備事業の実施	92	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業の実施	2,277	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	500	補助金等交付	-	-	-
3	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	134	補助金等交付	-	-	-
4	香川県	8000020370002	港湾整備事業の実施	37	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	港湾整備事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	813	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	448	補助金等交付	-	-	
3	香川県	8000020370002	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	231	補助金等交付	-	-	
4	対馬市	3000020422096	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	221	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	143	補助金等交付	-	-	
6	佐渡市	9000020152242	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	126	補助金等交付	-	-	
7	新潟県	5000020150002	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	90	補助金等交付	-	-	
8	屋久島町	3000020465054	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	90	補助金等交付	-	-	
9	五島市	7000020422118	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	65	補助金等交付	-	-	
10	広島県	7000020340006	道路事業の実施(道路更新 防災等対策事業)	36	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	一般財団法人 港湾空港総合 技術センター	5010005002705	令和3年度九州地方整備 局管内港湾等発注補助業 務等	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.長崎県			J.香川県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	92	離島振興事業費	工事費	5
	離島振興事業費	測量設計費	4	離島振興事業費	用地費及び補償費	190
	計		96	計		195
	K.新潟県			L.長崎県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	561	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,027
	離島振興事業費	測量及び設計費	108			
離島振興事業費	用地費及び補償費	6				
離島振興事業費	補助金交付	34				
離島振興事業費	促進費	2				
計		711	計		1,027	
M.日正建設株式会社			N.長崎県			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	建設費	82	離島振興事業費	工事費	166	
			離島振興事業費	測量設計費	11	
			離島振興事業費	補償費	1	
			離島振興事業費	補助金交付	490	
			離島振興事業費	指導監督費	18	
計		82	計		686	
O.長崎県			P.中種子町			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	工事費	3,653	離島振興事業費	工事費	20	
離島振興事業費	測量設計費	155	離島振興事業費	測量及び設計費	12	
離島振興事業費	補助金交付	637	離島振興事業費	用地及び補償費	0	
離島振興事業費	指導監督費	8				
計		4,453	計		32	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.金井土地改良区			R.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	5	離島振興事業費	工事費	211
離島振興事業費	促進費	0.1	離島振興事業費	設計費	18
計		5.1	計		229
S.小値賀町			T.対馬森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	造林間伐等経費	38	離島振興事業費	造林間伐等経費	69
計		38	計		69
U.公益社団法人長崎県林業公社			V.対馬市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	造林間伐等経費	227	離島振興事業費	工事費	399
			離島振興事業費	測量設計費	17
計		227	計		416
W.十島村			X.広島中央環境衛生組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	140	離島振興事業費	工事費	118
離島振興事業費	調査費	6	離島振興事業費	事務費	2
離島振興事業費	事務費	0.6			
計		146.6	計		120

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	道路事業の実施(無電柱化推進事業)	96	補助金等交付	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県	8000020370002	道路事業の実施(道路交通 安全施設等整備事業)	195	補助金等交付	-	-	-
2	南種子町	4000020465020	道路事業の実施(道路交通 安全施設等整備事業)	10	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	指導監督事務費	0	補助金等交付	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業農村整備事業の実施 及び補助金の交付	711	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	農業農村整備事業の実施 及び補助金の交付	657	補助金等交付	-	-	-
3	長崎県	4000020420000	農業農村整備事業の実施 及び補助金の交付	544	補助金等交付	-	-	-
4	島根県	1000020320005	農業農村整備事業の実施	121	補助金等交付	-	-	-
5	広島県	7000020340006	農業農村整備事業の実施	74	補助金等交付	-	-	-
6	東京都	8000020130001	農業農村整備事業の補助 金の交付	31	補助金等交付	-	-	-
7	香川県	8000020370002	農業農村整備事業の実施	25	補助金等交付	-	-	-
8	愛媛県	1000020380008	農業農村整備事業の実施	9	補助金等交付	-	-	-
9	山口県	2000020350001	農業農村整備事業の実施	7	補助金等交付	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な 整備	1,027	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な 整備	737	補助金等交付	-	-	-
3	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な 整備	490	補助金等交付	-	-	-
4	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な 整備	302	補助金等交付	-	-	-
5	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な 整備	216	補助金等交付	-	-	-
6	愛知県	1000020230006	農山漁村地域の総合的な 整備	161	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	農山漁村地域の総合的な 整備	150	補助金等交付	-	-	-
8	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な 整備	123	補助金等交付	-	-	-
9	三重県	5000020240001	農山漁村地域の総合的な 整備	86	補助金等交付	-	-	-
10	愛媛県	1000020380008	農山漁村地域の総合的な 整備	85	補助金等交付	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日正建設株式会社	6340001009876	治山事業(直轄)の実施	60	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
2	日正建設株式会社	6340001009876	上記1契約以外	22		-	-	-
3	栄進工業株式会社	3310001010963	治山事業(直轄)の実施	22	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	小牧建設株式会社	2340001001721	治山事業(直轄)の実施	19	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
5	株式会社小宮建設	8310001010851	治山事業(直轄)の実施	13	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
6	株式会社森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
7	株式会社佐久間工務店	9010001096623	治山事業(直轄)の実施	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
8	一般社団法人長崎県 県林業コンサルタント	9310005005178	治山事業(直轄)の実施	3	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
9	種子島森林組合	4340005004339	治山事業(直轄)の実施	0.5	随意契約 (少額)	2	98.4%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	686	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	治山事業の実施	167	補助金等交付	-	--	
3	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	163	補助金等交付	-	--	
4	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	116	補助金等交付	-	--	
5	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	107	補助金等交付	-	--	
6	香川県	8000020370002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	56	補助金等交付	-	--	
7	高知県	5000020390003	治山事業の実施	40	補助金等交付	-	--	
8	愛媛県	1000020380008	治山事業の実施	29	補助金等交付	-	--	
9	新上五島町	1000020424111	森林整備事業の実施	17	補助金等交付	-	--	
10	対馬市	3000020422096	森林整備事業の実施	12	補助金等交付	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施	4,453	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	1,669	補助金等交付	-	--	
3	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施	980	補助金等交付	-	--	
4	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	874	補助金等交付	-	--	
5	島根県	1000020320005	水産基盤整備事業の実施	749	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施	528	補助金等交付	-	--	
7	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施	345	補助金等交付	-	--	
8	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	269	補助金等交付	-	--	
9	広島県	7000020340006	水産基盤整備事業の実施	265	補助金等交付	-	--	
10	山形県	5000020060003	水産基盤整備事業の実施	256	補助金等交付	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中種子町	5000020465011	農業農村整備事業の実施	33	補助金等交付	-	--	
2	八丈町	3000020134015	農業農村整備事業の実施	31	補助金等交付	-	--	
3	佐渡市	9000020152242	農業農村整備事業の実施	29	補助金等交付	-	--	
4	五島市	7000020422118	農業農村整備事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
5	佐世保市	5000020422029	農業農村整備事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
6	宍岐市	8000020422100	農業農村整備事業の実施	0.9	補助金等交付	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金井土地改良区	9700150023135	農業農村整備事業の実施	5	補助金等交付	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業農村整備事業の実施	229	補助金等交付	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小値賀町	1000020423831	市町村営林における間伐等の実施	38	補助金等交付	-	-	-
2	五島市	7000020422118	市町村営林における間伐等の実施	34	補助金等交付	-	-	-
3	平戸市	4000020422070	市町村営林における間伐等の実施	24	補助金等交付	-	-	-
4	隠岐の島町	7000020325287	市町村営林における間伐等の実施	12	補助金等交付	-	-	-
5	石巻市	1000020042021	市町村営林における間伐等の実施	6	補助金等交付	-	-	-
6	新上五島町	1000020424111	市町村営林における間伐等の実施	5	補助金等交付	-	-	-
7	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	西之表市	1000020462136	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	女川町	7000020045811	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	南種子町	4000020465020	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	69	補助金等交付	-	-	-
2	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	30	補助金等交付	-	-	-
3	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	22	補助金等交付	-	-	-
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	21	補助金等交付	-	-	-
5	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	14	補助金等交付	-	-	-
6	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	7	補助金等交付	-	-	-
7	南佐渡森林組合	2110005013950	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	-	-	-
8	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	-	-	-
9	宍岐市森林組合	2310005005721	森林所有者から委託された森林の整備等	0.8	補助金等交付	-	-	-
10	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	0.7	補助金等交付	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	227	補助金等交付	-	-	-
2	公益社団法人鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	57	補助金等交付	-	-	-
3	嘉瀬林業	-	自らが所有する森林の整備等	31	補助金等交付	-	-	-
4	高藤林業	-	自らが所有する森林の整備等	13	補助金等交付	-	-	-
5	佐山の里企業組合	7280005007015	自らが所有する森林の整備等	11	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	9	補助金等交付	-	-	-
7	公益社団法人新潟県農林公社	1110005000090	自らが所有する森林の整備等	9	補助金等交付	-	-	-
8	公益社団法人隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	6	補助金等交付	-	-	-
9	佐伯林業	-	自らが所有する森林の整備等	5	補助金等交付	-	-	-
10	日高林業	-	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	416	補助金等交付	-	-	-
2	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	185	補助金等交付	-	-	-
3	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	144	補助金等交付	-	-	-
4	周南市	4000020352152	水産基盤整備事業の実施	143	補助金等交付	-	-	-
5	屋久島町	3000020465054	水産基盤整備事業の実施	114	補助金等交付	-	-	-
6	隠岐の島町	7000020325287	水産基盤整備事業の実施	86	補助金等交付	-	-	-
7	西ノ島町	8000020325261	水産基盤整備事業の実施	76	補助金等交付	-	-	-
8	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	58	補助金等交付	-	-	-
9	松山市	3000020382019	水産基盤整備事業の実施	51	補助金等交付	-	-	-
10	鳥羽市	8000020242110	水産基盤整備事業の実施	50	補助金等交付	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	十島村	1000020463043	簡易水道の整備	147	補助金等交付	-	-	
2	対馬市	3000020422096	簡易水道の整備	100	補助金等交付	-	-	
3	海士町	9000020325252	簡易水道の整備	50	補助金等交付	-	-	
4	長島町	2000020464040	簡易水道の整備	43	補助金等交付	-	-	
5	新宮町	5000020403458	簡易水道の整備	3	補助金等交付	-	-	
6	島根県	1000020320005	指導監督事務費	0.1	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	指導監督事務費	0	補助金等交付	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島中央環境衛生 組合	8000020349186	廃棄物処理施設等の整備	120	補助金等交付	-	-	
2	平戸市	4000020422070	廃棄物処理施設等の整備	86	補助金等交付	-	-	
3	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	79	補助金等交付	-	-	
4	新上五島町	1000020424111	廃棄物処理施設等の整備	42	補助金等交付	-	-	
5	大島町	2000020133612	廃棄物処理施設等の整備	39	補助金等交付	-	-	
6	西之表市	1000020462136	廃棄物処理施設等の整備	14	補助金等交付	-	-	
7	対馬市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	14	補助金等交付	-	-	
8	壱岐市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	12	補助金等交付	-	-	
9	屋久島町	3000020465054	廃棄物処理施設等の整備	12	補助金等交付	-	-	
10	佐渡市	9000020152242	廃棄物処理施設等の整備	8	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 宮本 貴章		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画(令和元年5月 策定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・本事業にかかる予算は奄美群島振興開発特別措置法に基づき、国が策定した「奄美群島振興開発基本方針」を踏まえて、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている。(公共事業関係費の地域一括計上)。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率2/3等)、道路(補助率8/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率6/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		当初予算	23,324	24,051	17,040	16,507			
		補正予算	1,756	1,745	2,048	2,690			
		令和4年度 第2次補正予算				2,690			
		前年度から繰越し	8,475	8,967	8,056	7,879			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,967	▲ 9,411	▲ 7,879	-			
		予備費等		27	12	-			
		計	24,588	25,379	19,277	27,076			
		執行額	24,232	24,870	19,199				
		執行率(%)	99%	98%	100%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	97%	96%	101%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	農業農村整備事業費補助	912							
	防災・安全交付金	565							
	特定土砂災害対策推進事 業費補助	458							
	道路更新防災等対策事業 費補助	441							
	無電柱化推進事業費補助	175							
	その他	139							
計	2,690								
活動内容 (アクティビ ティ)	当該予算は国土交通省にて一括計上しているが予算の執行に際して各省の所管部局に移し替え等を行っている。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各省の所管部局において、 個別の事業単位ごとに活 動目標を設定	各省の所管部局において、 個別の事業単位ごとに活 動指標を設定	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定され た異なる単位により算出			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口		成果実績	人	107,040	105,649	104,443
		目標値	人	103,000	103,000	103,000	-	103,000
		達成度	%	103.9	102.6	101.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目)334,123百万円	奄美群島の農業産出額		成果実績	百万円	352,254	-	-
		目標値	百万円	334,123	334,123	334,123	-	334,123
		達成度	%	105.4	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島の延べ宿泊観光客数 1,000千人	奄美群島の宿泊観光客数		成果実績	千人	917	602	-
		目標値	千人	1,000	1,000	1,000	-	1,000
		達成度	%	91.7	60.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各省の所管部門において、個別の事業単位ごとに活動目標を設定	各省の所管部門において、個別の事業単位ごとに活動指標を設定		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各省の所管部門において、個別の事業単位ごとに活動指標を設定		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
		該当箇所	P76(全体版)					
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第三者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業ごとに点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鹿児島県が作成する奄美群島振興開発計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。			
関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。				
事業番号			事業名			
2022	国交		21	0466	00	奄美群島の振興開発に必要な経費

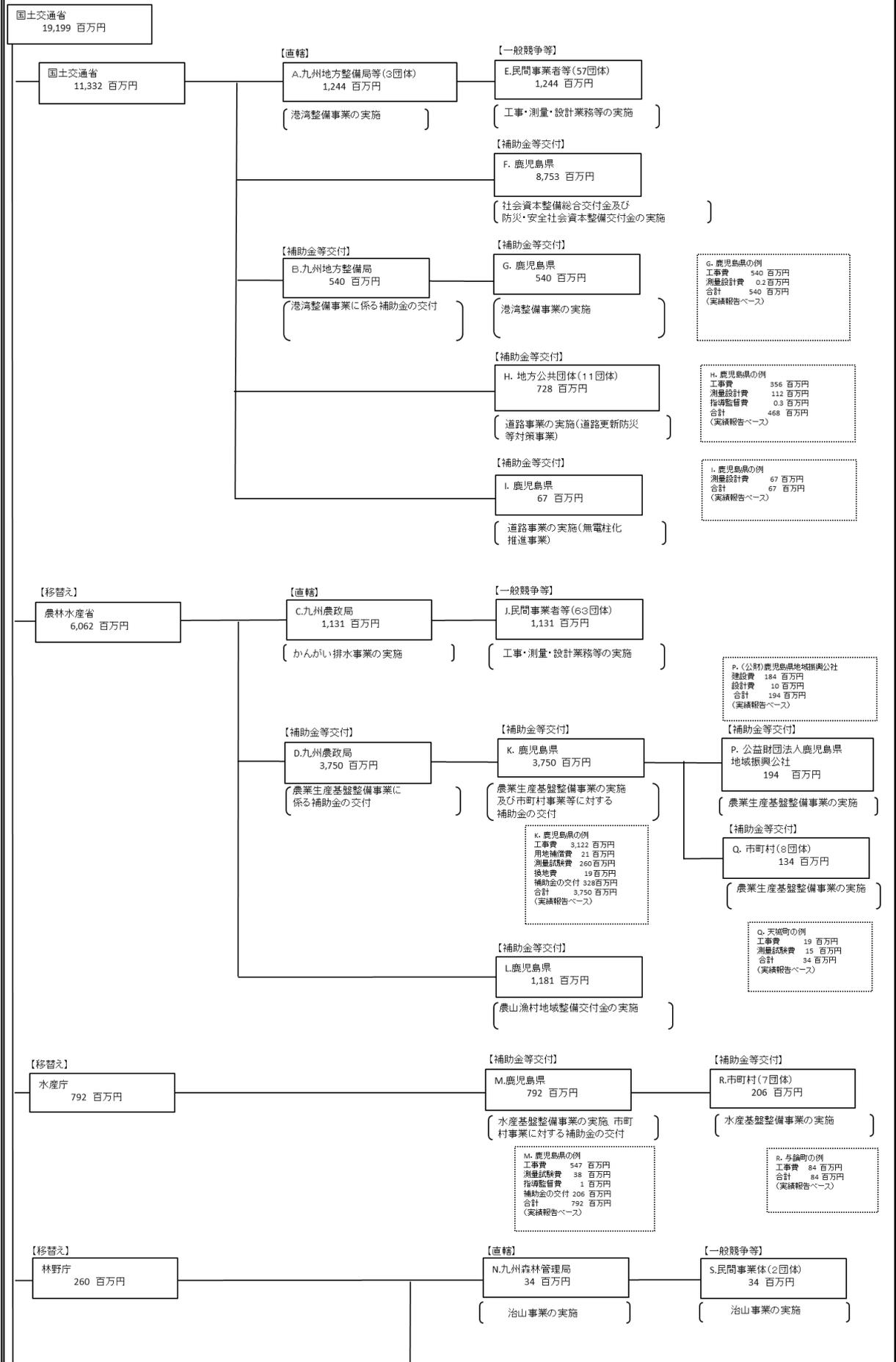
備考

R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。
 【分割した理由】
 奄美群島の振興につながる社会資本の整備等の一括計上の公共事業については「奄美群島振興開発事業」により、観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等の行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等にあっては「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割をもっている。
 そのためレビューシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。

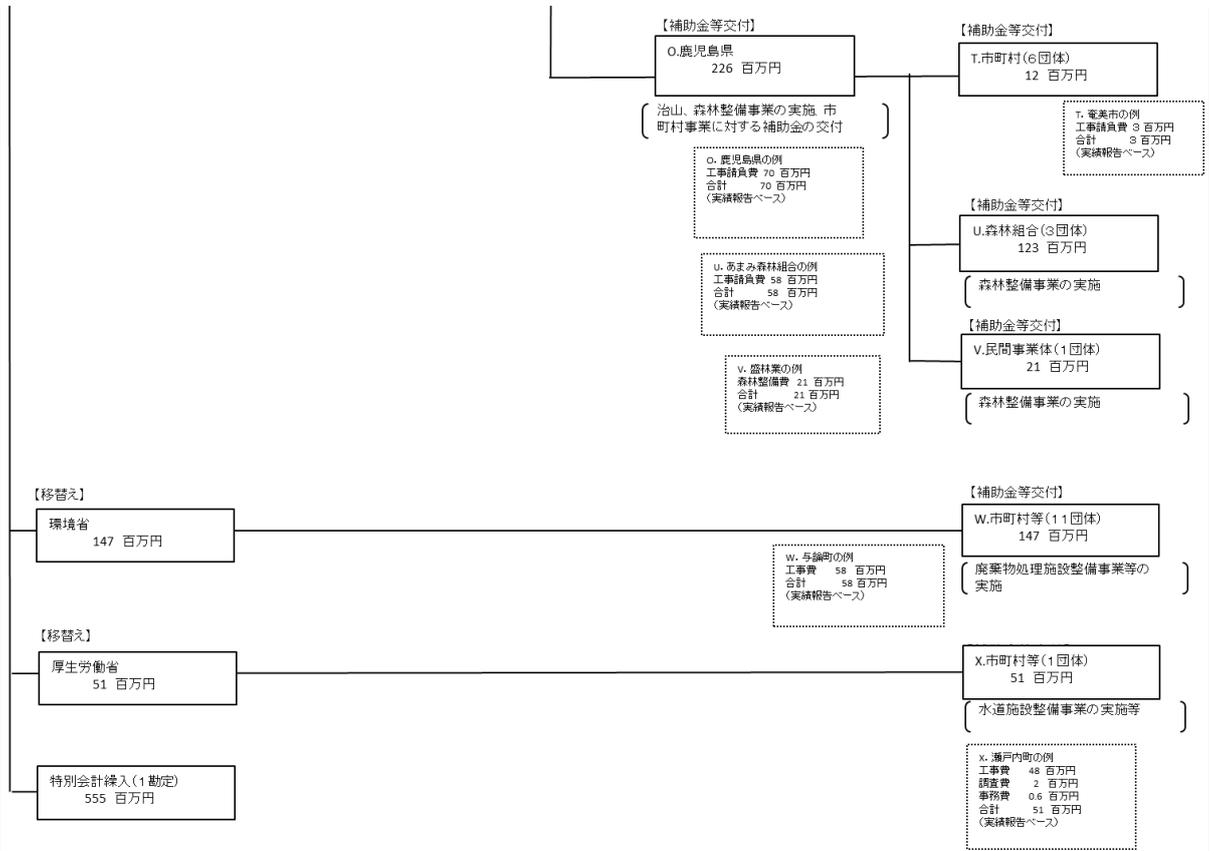
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	60,95,96,97,101			
平成24年度	60,95,96,97,101			
平成25年度	399,400			
平成26年度	386			
平成27年度	403			
平成28年度	420			
平成29年度	410			
平成30年度	409			
令和元年度	国土交通省	-	0411	
令和2年度	国土交通省		0445	
令和3年度	2021	国交	20	0480 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.九州地方整備局		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	1,226	離島振興事業費	港湾改修費補助	540
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	4			
計		1,230	計		540
C.九州農政局			D.九州農政局		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業	1,100	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	3,750
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	31			
計		1,131	計		3,750
E.竹山建設(株)			F.鹿児島県		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
離島振興事業費	令和3年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)改良)裏込工事(第2次)	297	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	5,186
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,567
計		297	計		8,753
G.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
離島振興事業費	工事費	540	離島振興事業費	工事費	356
離島振興事業費	測量設計費	0.2	離島振興事業費	測量設計費	112
			離島振興事業費	指導監督費	0.3
計		540.2	計		468.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業の実施	1,230	その他	-	-	-
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業の実施	11	その他	-	-	-
3	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託 他	3	随意契約(公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る補助金の交付	540	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	かんがい排水事業の実施	1,131	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る補助金の交付	3,750	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	村上建設株式会社	7340001010759	令和3年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)(改良)裏込工事	464	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	-
2	竹山建設株式会社	7340001010635	令和3年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)(改良)裏込工事(第2次)	411	一般競争契約(総合評価)	4	90.5%	-
3	株式会社不動産テラ	4010001141053	令和2年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第4次)	233	一般競争契約(総合評価)	7	90.6%	-
4	株式会社五省コンサルタント	5290001013141	令和3年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)基本設計	26	一般競争契約(総合評価)	7	79.5%	-
5	株式会社ボルテック	7010001057107	令和2年度名瀬港監督等補助業務	21	一般競争契約(総合評価)	1	80.1%	-
6	株式会社ソニック	4013101001861	令和2年度海象観測装置定期点検・保守	21	一般競争契約(総合評価)	1	97.9%	-
7	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和3年度鹿児島港外工事・調査関係資料作成業務	17	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
8	コスモ海洋株式会社	1290801005309	令和3年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)深浅測量外1件	7	一般競争契約(総合評価)	1	99.2%	-
9	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	令和3年度港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務	5	一般競争契約(総合評価)	1	99.2%	-
10	株式会社セトウチ	9240001037257	令和3年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)水路測量	4	一般競争契約(総合評価)	3	77.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金の実施	8,753	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	540	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	468	補助金等交付	-	-	-
2	奄美市	3000020462225	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	109	補助金等交付	-	-	-
3	徳之島町	9000020465305	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	34	補助金等交付	-	-	-
4	伊仙町	9000020465321	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	32	補助金等交付	-	-	-
5	天城町	9000020465313	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	22	補助金等交付	-	-	-
6	瀬戸内町	5000020465259	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	21	補助金等交付	-	-	-
7	大和村	7000020465232	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	14	補助金等交付	-	-	-
8	宇検村	6000020465241	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	10	補助金等交付	-	-	-
9	龍郷町	5000020465275	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	9	補助金等交付	-	-	-
10	和泊町	8000020465330	道路事業の実施(道路更新防災等対策事業)	7	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和3年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.鹿児島県			J.(株)川北電工		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	測量設計費	67	離島振興事業費	工事費	235
	計		67	計		235
	K.鹿児島県			L.鹿児島県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	3,122	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,181
	離島振興事業費	用地補償費	21			
	離島振興事業費	測量試験費	260			
	離島振興事業費	換地費	20			
離島振興事業費	補助金の交付	328				
計		3,751	計		1,181	
M.鹿児島県			N.九州森林管理局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	工事費	547	離島振興事業費	工事費	31	
離島振興事業費	測量試験費	38	離島振興事業費	測量設計費	3	
離島振興事業費	指導監督費	1				
離島振興事業費	補助金の交付	206				
計		792	計		34	
O.鹿児島県			P.公益財団法人鹿児島県地域振興公社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	補助金の交付	156	離島振興事業費	工事費	184	
離島振興事業費	工事費	70	離島振興事業費	測量試験費	10	
計		226	計		194	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.天城町			R.与論町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	19	離島振興事業費	工事費	84
	離島振興事業費	測量試験費	15			
	計		34	計		84
	S.丸福建設(株)			T.奄美市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	31	離島振興事業費	工事費	3
	計		31	計		3
	U.あまみ大島森林組合			V.盛林業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	工事費	58	離島振興事業費	森林整備費	20	
計		58	計		20	
W.与論町			X.瀬戸内町			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	工事費	62	離島振興事業費	工事費	48	
			離島振興事業費	調査費	2	
			離島振興事業費	事務費	0.6	
計		62	計		50.6	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 鹿児島県	8000020460001	道路事業の実施(無電柱化推進事業)	67	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 株式会社川北電工	9340001001228	令和2年度沖永良部農業水利事業水管理施設整備工事	235	一般競争契約(総合評価)	2	98.1%	-
2 日本基礎技術株式会社九州支店	9120001072753	令和3年度沖永良部農業水利事業地下ダム地質調査(その1)業務等	148	一般競争契約(総合評価)	1	84.1%	-	
3 NTCコンサルタンツ株式会社九州支店	2180001039299	令和2年度沖永良部農業水利事業地下ダム施行技術検証業務等	114	随意契約(公募)	1	99.8%	-	
4 株式会社稲盛機工店	6340001000471	沖永良部農業水利事業集水井ポンプ設置製作据付(その3)工事	106	一般競争契約(総合評価)	3	92.5%	-	
5 株式会社久保建設	5340001010273	令和2年度沖永良部農業水利事業地下水観測孔設置その他工事	84	一般競争契約(総合評価)	3	96%	-	
6 株式会社安藤・間九州支店	2010401051696	令和元年度沖永良部農業水利事業安全施設設置他(その2)工事	78	随意契約(その他)	-	99.9%	-	
7 内外エンジニアリング株式会社福岡支店	1130001011313	令和3年度喜界島農業水利事業湾頭原2号幹線水路調査測量設計業務	53	一般競争契約(総合評価)	7	83.4%	-	
8 中央開発株式会社九州支社	5011101012993	令和3年度喜界島農業水利事業喜界第2地下ダム南堤調査業務	49	一般競争契約(総合評価)	2	84.2%	-	
9 株式会社メカテクス	4340001004326	令和2年度沖永良部農業水利事業集水井ポンプ設置製作据付(その2)工事	47	一般競争契約(総合評価)	3	92.9%	-	
10 若鈴コンサルタンツ株式会社九州支店	7180001027679	令和3年度沖永良部農業水利事業水質調査業務等	39	一般競争契約(総合評価)	1	98.5%	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	3,750	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域整備交付金の実施	1,181	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	792	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 九州森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	34	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び補助金の交付	226	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	194	補助金等交付	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	天城町	9000020465313	農業生産基盤整備事業の実施	38	補助金等交付	-	-	-
2	喜界町	5000020465291	農業生産基盤整備事業の実施	31	補助金等交付	-	-	-
3	和泊町	8000020465330	農業生産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	-
4	奄美市	3000020462225	農業生産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	-	-	-
5	伊仙町	9000020465321	農業生産基盤整備事業の実施	13	補助金等交付	-	-	-
6	龍郷町	5000020465275	農業生産基盤整備事業の実施	11	補助金等交付	-	-	-
7	徳之島町	9000020465305	農業生産基盤整備事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	知名町	7000020465348	農業生産基盤整備事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	水産基盤整備事業の実施	84	補助金等交付	-	-	-
2	龍郷町	5000020465275	水産基盤整備事業の実施	57	補助金等交付	-	-	-
3	徳之島町	9000020465305	水産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	-
4	宇検村	6000020465241	水産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	-
5	喜界町	5000020465291	水産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	-	-	-
6	瀬戸内町	5000020465259	水産基盤整備事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-
7	天城町	9000020465313	水産基盤整備事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸福建設株式会社	4340001004037	治山事業(直轄)の実施	31	指名競争契約(総合評価)	1	95.6%	-
2	株式会社森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	3	指名競争契約(総合評価)	2	84.9%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
2	宇検村	6000020465241	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
3	龍郷町	5000020465275	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
4	徳之島町	9000020465305	森林整備事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
5	知名町	7000020465348	森林整備事業の実施	1	補助金等交付	-	-	-
6	伊仙町	9000020465321	森林整備事業の実施	0.3	補助金等交付	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あまみ大島森林組合	4340005004751	森林整備事業の実施	58	補助金等交付	-	-	-
2	瀬戸内町森林組合	9340005004862	森林整備事業の実施	39	補助金等交付	-	-	-
3	徳之島地区森林組合	9340005004516	森林整備事業の実施	26	補助金等交付	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	盛林業	-	森林整備事業の実施	21	補助金等交付	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備 の実施	62	補助金等交付	-	-	-
2	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備 の実施	23	補助金等交付	-	-	-
3	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備 の実施	20	補助金等交付	-	-	-
4	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備 の実施	17	補助金等交付	-	-	-
5	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備 の実施	9	補助金等交付	-	-	-
6	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備 の実施	5	補助金等交付	-	-	-
7	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備 の実施	5	補助金等交付	-	-	-
8	徳之島愛ランド広域 連合	9000020469297	廃棄物処理施設等の整備 の実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備 の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	宇検村	6000020465241	廃棄物処理施設等の整備 の実施	0.8	補助金等交付	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	瀬戸内町	5000020465259	水道施設整備事業の実施	51	補助金等交付	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発に必要な経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 宮本 貴章		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	非公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し「条件不利性改善事業」と「それ以外の成長戦略推進事業」の取組に対する補助を行い支援している。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	23,324	24,051	2,394	2,389			
		令和4年度第2次補正予算	1,756	1,745	550	386			
		前年度から繰越し	8,475	8,967	1,354	1,103			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,967	▲ 9,411	▲ 1,103	-			
		予備費等	-	27	-	-			
		計	24,588	25,379	3,195	3,878			
	執行額	24,232	24,870	2,862					
	執行率(%)	99%	98%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	96%	97%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	奄美群島振興交付金	386							
	計	386							
活動内容(アクティビティ)	奄美群島振興開発計画に基づく鹿児島県及び奄美群島の市町村等を対象に、奄美群島の特性に応じた産業の振興または奄美群島における住民の生活の利便性の向上に資する事業の支援を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	奄美群島の振興開発	事業件数	活動実績	件	13	14	14	-	-
			当初見込み	件	16	16	12	14	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額(百万円)/事業件数		単位当たりコスト	百万円	211.4	176.7	204.2	249	
			計算式	百万円/件	2,748/13	2,474/14	2,859/12	3,486/14	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	107,040	105,649	104,443	-	-
			目標値	人	103,000	103,000	103,000	-	103,000
			達成度	%	103.9	102.6	101.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)								

活動内容 (アクティビティ)		奄美群島振興開発計画に基づく鹿児島県及び奄美群島の市町村等を対象に、奄美群島の特性に応じた産業の振興または奄美群島における住民の生活の利便性の向上に資する事業の支援を実施。また、奄美群島の振興開発等に関する国の直轄調査を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策を調査検討し、具体的な取り組み方策を取りまとめる(年に1件以上)	調査件数	活動実績	件	1	3	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(百万円)÷調査件数			単位当たりコスト	百万円	6	8.5	3.5	6.1	
				計算式	百万円/件	6/1	25.5/3	3.5/1	6.1/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目) 334,123百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	352,254	-	-	-	-	
			目標値	百万円	334,123	334,123	334,123	-	334,123	
			達成度	%	105.4	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	令和5年度の奄美群島の農業産出額(名目) 40,636百万円	奄美群島の農業産出額	成果実績	百万円	30,188	-	-	-	-	
			目標値	百万円	40,636	40,636	40,636	-	40,636	
			達成度	%	74.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	令和5年度の奄美群島の宿泊観光客数 1,000千人	奄美群島の宿泊観光客数	成果実績	千人	917	602	-	-	-	
			目標値	千人	1,000	1,000	1,000	-	1,000	
			達成度	%	91.7	60.2	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土政策局調べ(令和4年5月)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	39 離島等の振興を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

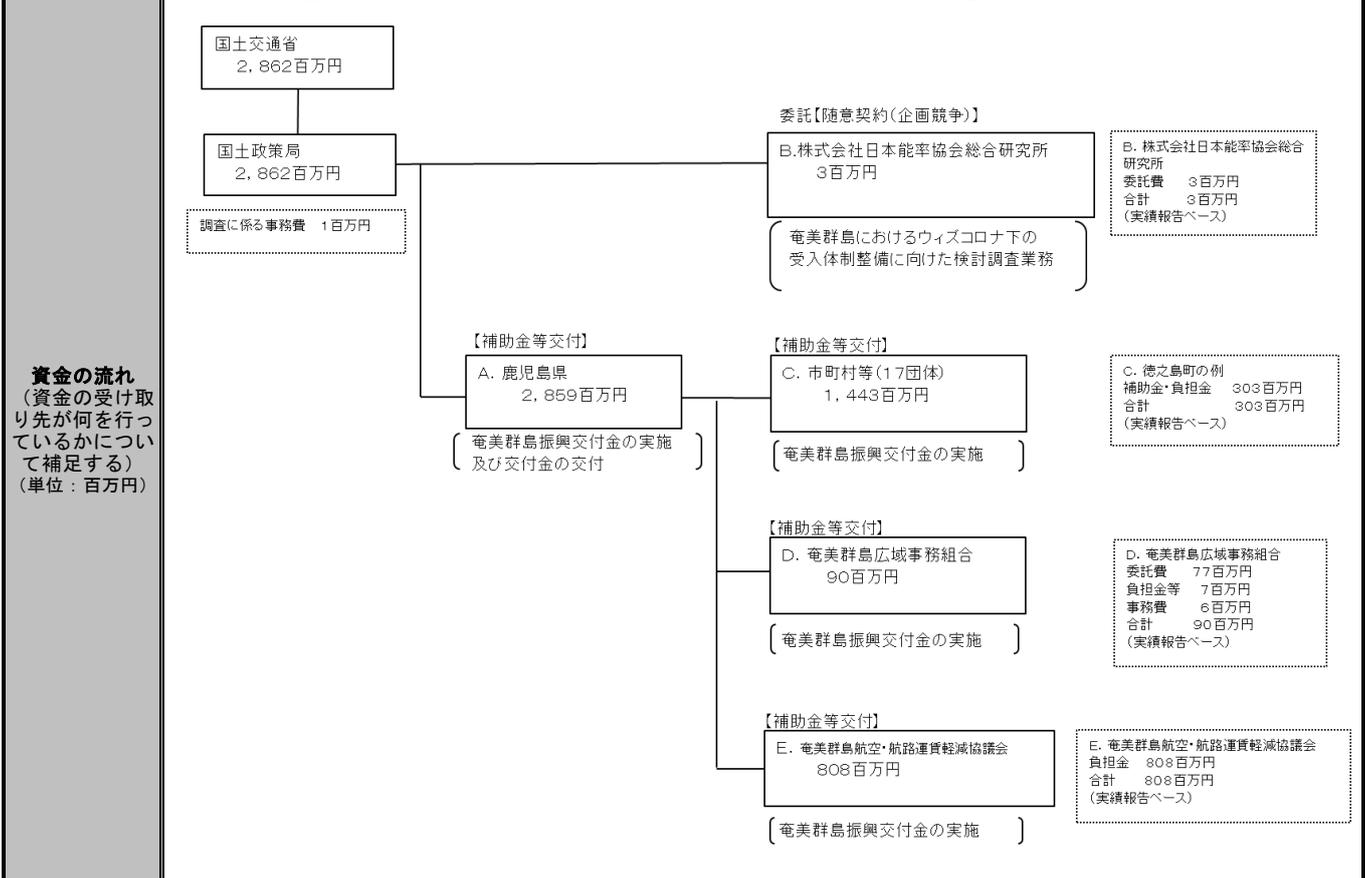
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ②直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①一 ②企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ②一				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①②執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①②精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①②事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①②成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①②活動実績は概ね見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①②事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。				
	事業番号			事業名			
	2022	国交		21	0465	00	奄美群島振興開発事業

備考

R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。
【分割した理由】
奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については「奄美群島振興開発事業」により、奄美群島における観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等の行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等にあっては「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割をもっている。
そのためレジュメシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	60,95,96,97,101		
平成24年度	60,95,96,97,101		
平成25年度	399,400		
平成26年度	386		
平成27年度	403		
平成28年度	420		
平成29年度	410		
平成30年度	409		
令和元年度	国土交通省 - 0411		
令和2年度	国土交通省 0466		
令和3年度	2021 国交 20 0481		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.鹿児島県			B.株式会社日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	奄美群島振興交付金	2,859	離島振興事業費	奄美群島におけるウィズコロナ下の受入体制整備に向けた検討調査業務	3
計		2,859	計		3
C.徳之島町			D.奄美群島広域事務組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	補助金・負担金	303	離島振興事業費	委託費	77
			"	負担金等	7
			"	事務費	6
計		303	計		90
E.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	負担金	808			
計		808	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	奄美群島振興交付金の実施及び交付金の交付	2,859	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	奄美群島におけるウィズコロナ下の受入体制整備に向けた検討調査業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳之島町	9000020465305	奄美群島振興交付金の実施	303	補助金等交付	-	-	-
2	奄美市	3000020462225	奄美群島振興交付金の実施	283	補助金等交付	-	-	-
3	龍郷町	5000020465275	奄美群島振興交付金の実施	168	補助金等交付	-	-	-
4	大和村	7000020465232	奄美群島振興交付金の実施	108	補助金等交付	-	-	-
5	宇検村	6000020465241	奄美群島振興交付金の実施	96	補助金等交付	-	-	-
6	伊仙町	9000020465321	奄美群島振興交付金の実施	95	補助金等交付	-	-	-
7	和泊町	8000020465330	奄美群島振興交付金の実施	85	補助金等交付	-	-	-
8	瀬戸内町	5000020465259	奄美群島振興交付金の実施	79	補助金等交付	-	-	-
9	天城町	9000020465313	奄美群島振興交付金の実施	73	補助金等交付	-	-	-
10	知名町	7000020465348	奄美群島振興交付金の実施	52	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島広域事務組合	9000020469157	奄美群島振興交付金の実施	90	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	-	奄美群島振興交付金の実施	808	補助金等交付	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和44年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		宮本 貴章		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条			関係する 計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発特別措置法第6条に基づき東京都が策 定した小笠原諸島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自立的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、東京都が行う旅行者の受入環境の調査等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(6/10、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2、2/3))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,081	1,060	1,052	1,048			
		補正予算	500	381	217	505			
		令和4年度 第2次補正予算				505			
		前年度から繰越し	825	798	610	363			
		翌年度へ繰越し	▲ 798	▲ 610	▲ 363	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,608	1,629	1,516	1,916			
	執行額	1,347	1,506	1,458					
	執行率(%)	84%	92%	96%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	85%	105%	115%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	小笠原諸島振興開発事業 費補助	505							
	計	505							
活動内容 (アクティビ ティ)	小笠原諸島振興開発計画に基づく東京都及び小笠原村の取組に対して、国庫補助を行うことにより支援を実施。また、小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する国の直轄調査を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	小笠原諸島の振興開発	事業の実施件数	活動実績	件	65	77	68	-	-
			当初見込み	件	55	65	60	67	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/件数			単位当たり コスト	百万円	21	20	21	29
				計算式	百万円/件	1,347/65	1,506/77	1,458/68	1,916/67

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口(外国人除く)2,600人以上	小笠原村の総人口		人	2,541	2,528	2,508	-	-
		目標値	人	2,600	2,600	2,600	-	2,600	
		達成度	%	97.7	97.2	96.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策チェックアップ評価書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠原村の総所得金額64億4,844万円以上 ※人口増のベースとなる指標	小笠原村の総所得金額		百万円	6,584.6	6,945.5	7,325.7	-	-
		目標値	百万円	6,448.4	6,448.4	6,448.4	-	6,448.4	
		達成度	%	102.1	107.7	113.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の小笠原村の農業生産額137.2百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額		百万円	128.7	128.8	-	-	-
		目標値	百万円	137.2	137.2	137.2	-	137.2	
		達成度	%	93.8	93.9	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の小笠原村の漁獲量532t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量		t	405	491	-	-	-
		目標値	t	532	532	532	-	532	
		達成度	%	76.1	92.3	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の小笠原村の入り込み客数34,500人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数		人	28,276	12,556	16,469	-	-
		目標値	人	34,500	34,500	34,500	-	34,500	
		達成度	%	82	36.4	47.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P76(全体版)				
	取組事項	分野:	-		-				
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:						
	該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関して、国が必要な調査を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して21百万円)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	98	99	100	
平成24年度	102	103	104	
平成25年度	403			
平成26年度	387			
平成27年度	404			
平成28年度	421			
平成29年度	411			
平成30年度	419			
令和元年度	国土交通省 - 0412			
令和2年度	国土交通省 0447			
令和3年度	2021 国交 20 0482			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

